

追加型投信／海外／債券

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン 〈愛称：夢実月〉 2021年初来の当ファンドの運用状況と今後の見通し

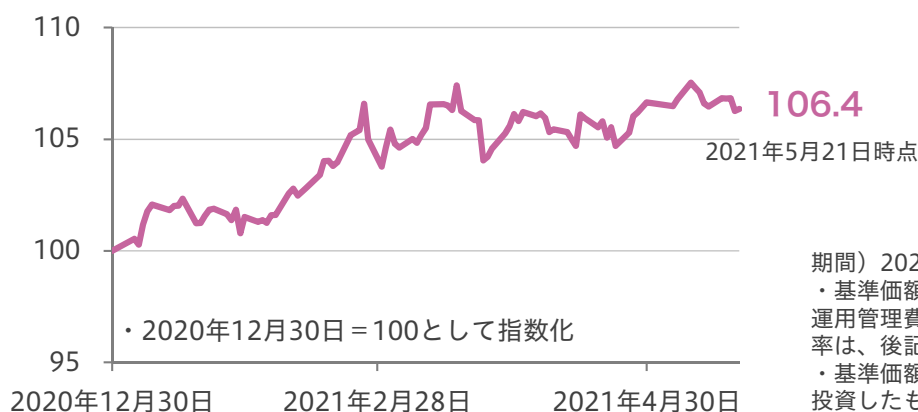
平素より、「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン 〈愛称：夢実月〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2021年初来の当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。

2021年初来の当ファンドの運用状況 (2021年5月21日時点)

2021年5月21日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、2021年初来で6.4%上昇しました。

- 当ファンドの主な投資対象である高格付けの豪ドル建て公社債（債券）の利回りは、弱いインフレ率や低い賃金の伸び率などを背景とした金融緩和により低水準となっていました。新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）のワクチン開発・普及などを背景としたグローバルな景気回復期待などから2021年2月にかけて上昇し、その後はおおむね横ばいで推移しました。これにより、金利上昇による債券価格の下落（債券の評価差損）は、債券からの利子収入を上回りました。
- 一方、グローバルな景気回復期待や資源価格の上昇などが追い風となり豪ドルが対円で上昇（豪ドル高／円安）し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

2021年初来の当ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移



期間）2020年12月30日～2021年5月21日、日次
・基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額の変動要因

債券要因

- ①債券の評価差損益
 - ・金利水準が下がるとプラスの影響
 - ・金利水準が上がるとマイナスの影響
- ②債券の利子収入

為替要因

- ・豪ドル高・円安はプラスの影響
- ・豪ドル安・円高はマイナスの影響

分配金

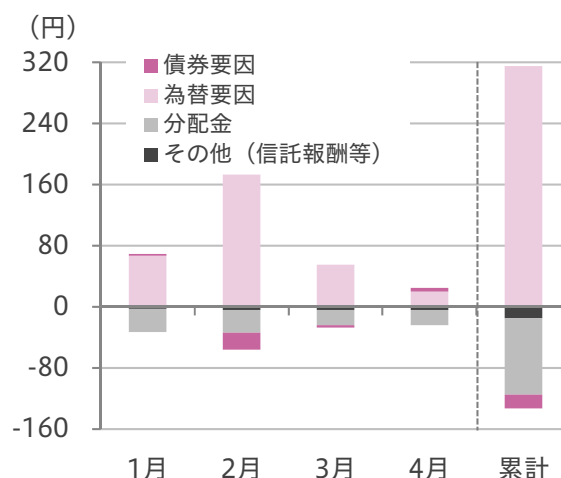
- ・分配金の支払い

その他

- ・信託報酬等の控除 等

基準価額変動

基準価額変動要因の分析 (2021年)



期間）2021年1月～2021年4月、月次
・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・基準価額の変動要因をご理解いただくために簡便的に記載したものであり、また全てを網羅するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2021年初来の投資環境と今後の見通し

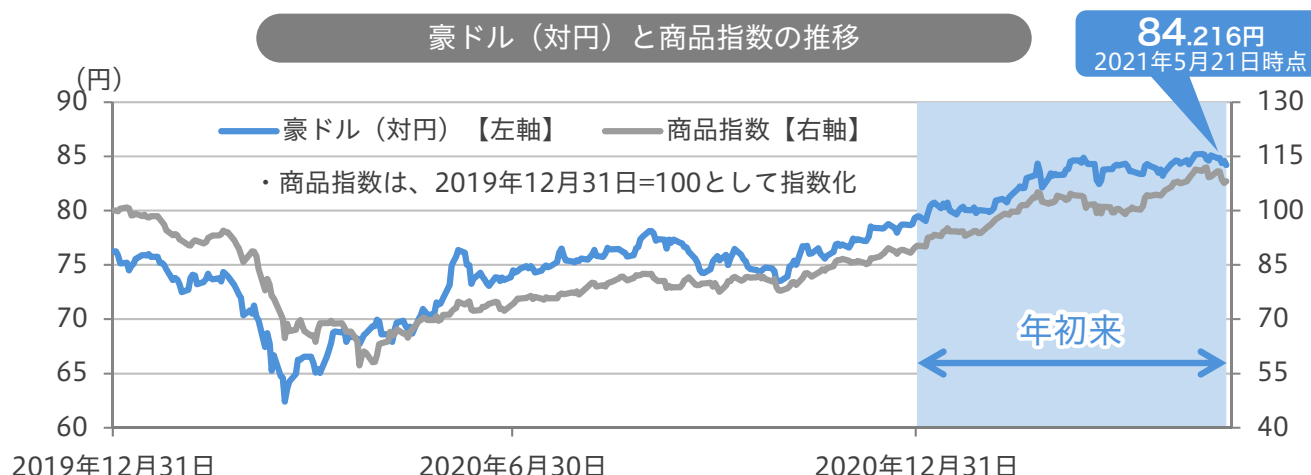
(2021年5月21日時点)

以下では、当ファンドの基準価額の主な変動要因となる「為替」と「債券市場」の2点に分けて、2021年初来の投資環境と今後の見通しについてご説明します。



為替

- 2021年初来では、豪ドルは対円でおおむね上昇基調（豪ドル高／円安）で推移しました。
- 2021年1月上旬に行われた米国の連邦議会上院の決選投票で民主党の優勢が確定したことにより米国で追加経済対策への期待感が高まったことや、オーストラリアを含む主要先進国で新型コロナのワクチン接種が開始されたことなどを背景に景気回復期待が高まり投資家のリスクセンチメントが改善したことが、対円で豪ドルが上昇した要因となりました。
- オーストラリアの企業景況感などが高い水準で推移する中、失業率がオーストラリアの中央銀行であるオーストラリア準備銀行（以下、RBA）の予測よりも早いペースで改善していることなども豪ドルを下支えする材料となりました。
- 堅調な中国経済などを背景に、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石などを含め、資源価格が上昇したことも、対円で豪ドルが上昇した要因となりました。



出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

期間) 2019年12月31日～2021年5月21日、日次

・商品指数：CRB商品指数（エネルギー、貴金属、農産物などの商品先物で構成、米ドル建て）

上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

運用担当者の今後の見通し

オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石などの資源に対する需要が高水準で推移することが予想されていることや世界的な経済の正常化に支えられて、豪ドル円相場は堅調に推移すると考えています。

【ご参考】豪ドル（対円）見通し：6ヵ月先 82～92円

基準日) 2021年5月27日

・三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解をご参考として記載したものであり、ファンドにおける投資判断がこの見解に基づくものとは限りません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

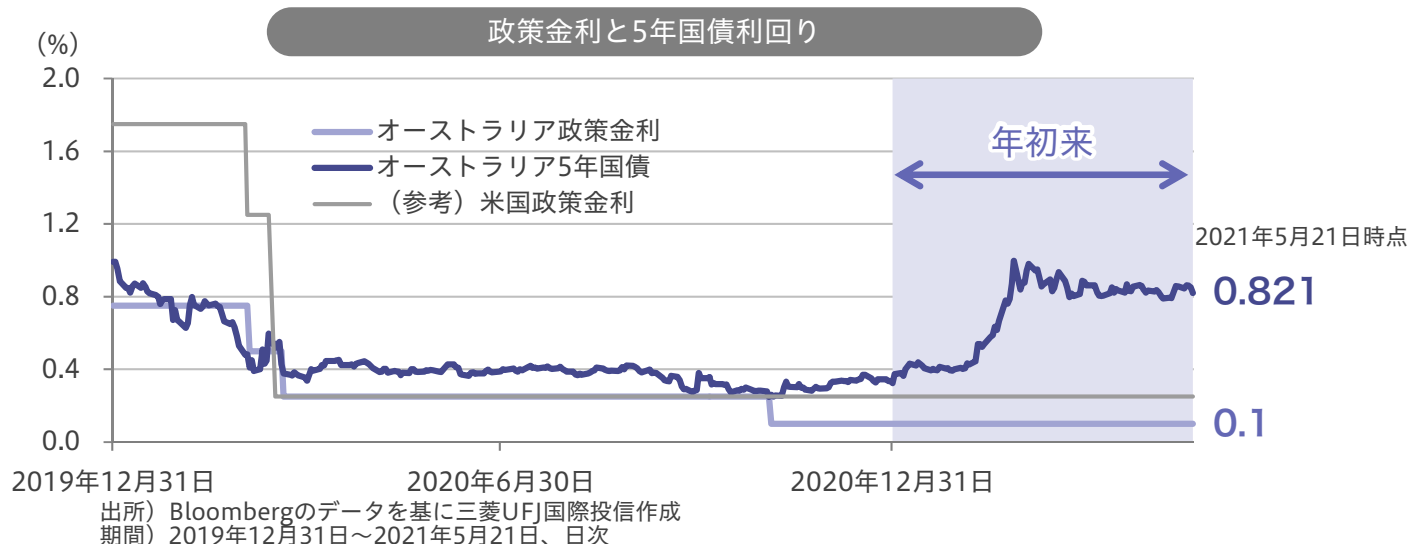
2021年初来の投資環境と今後の見通し

(2021年5月21日時点)



債券市場

- 政策金利：オーストラリア経済は、新型コロナの感染拡大から堅調な回復を見せていますが、RBAは政策金利を2020年11月に0.1%に引き下げた後は据え置いており、緩和的な金融政策を継続しています。
- 債券市場：オーストラリア5年国債の利回りは、2021年1月頃まではおおむね0.4%程度で推移していましたが、2021年2月末にかけて英国や米国などの新型コロナのワクチン接種進展や米国バイデン政権の追加経済対策などを背景に、グローバルに緩和的な金融政策が前倒しで縮小されるとの観測が高まり、急上昇しました。その後は、RBA総裁の発言などからオーストラリアでは緩和的な金融政策が継続されると見込まれる中、米連邦準備制度理事会（FRB）高官らが資産購入額の規模縮小を検討することに否定的な姿勢を示したことなどから、早期の引き締め観測が後退し、オーストラリア5年国債の利回りはおおむね横ばいで推移しました。



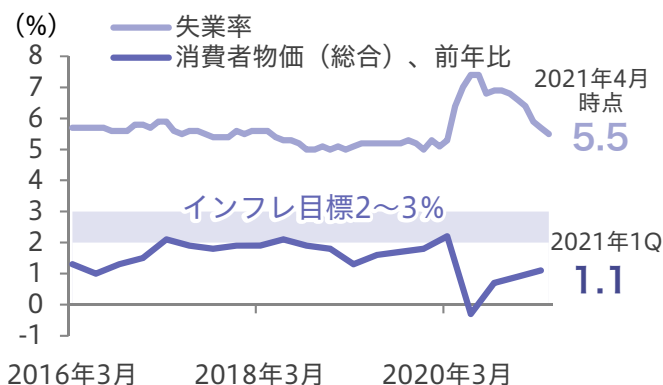
RBAが行う金融政策の目的

RBAは政策金利の調整など金融政策の決定においては、通貨の安定、完全雇用、国民の経済的繁栄と福祉に貢献する義務があるとしています。そして、これを達成するためにインフレ目標を掲げ、中期的に平均して2～3%の物価上昇率を維持することを目指しています。

出所) RBAのHPを基に三菱UFJ国際投信作成

足下のオーストラリアの消費者物価と失業率

- 消費者物価：2021年第1四半期の消費者物価（総合）の前年比は、市場予想が+1.4%でしたが実際は+1.1%となりました。前期の+0.9%から上昇はしていますが、RBAのインフレ目標である2～3%を下回る状況が継続しています。
- 失業率：2021年4月時点の失業率は5.5%でコロナショックから回復傾向にあり、ショック前の水準近くまで戻ってきています。



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2021年初来の投資環境と今後の見通し

(2021年5月21日時点)

運用担当者の今後の見通し

2021年5月4日、RBAは、現在のオーストラリアの状況に鑑みて早くても2024年までは利上げの条件が整わないだろうとの考えを改めて示したことから、金融緩和のスタンスはしばらく維持される可能性が高いと考えています。

■2021年5月4日のRBAの声明（一部）

- 政策金利の誘導目標を過去最低の0.1%に据え置き
- 3年国債の利回り目標0.1%の変更は検討せず
- 2021年7月の会合で、2021年9月に終了予定の債券買い入れプログラム第2弾（1,000億豪ドル規模）のその後の債券買い入れについて検討する方針

出所）RBAのHPを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの運用方針

(2021年5月21日時点)

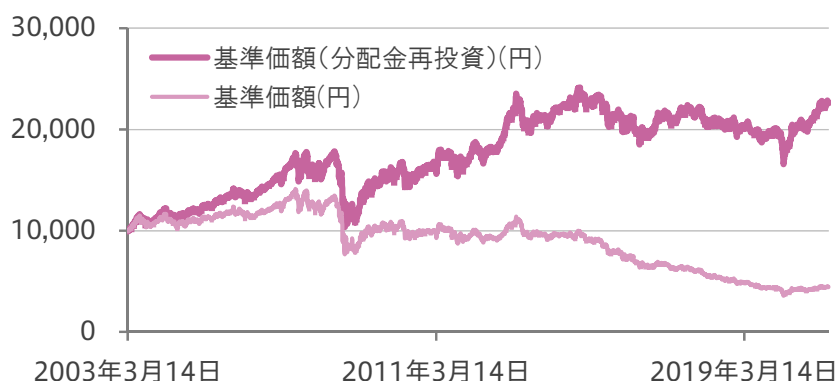
引き続き高格付けの豪ドル建ての公社債に投資を行い、為替ヘッジは原則として行いません。

- デュレーション*は、オーストラリアでは緩和的な金融政策が当面継続されると見込むものの、3年国債の利回り目標の変更や債券買い入れの規模など今後の金融政策の転換点に注視するとともに、米国をはじめとした各国の景気動向や金融政策なども睨みながら調整する方針です。
- 債券種別構成では、国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向や市場のボラティリティ（価格変動性）などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

*デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を表す指標です。値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

当ファンドの設定来の基準価額等の推移



期間）2003年3月14日～2021年5月21日、日次

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

【本資料で使用している指数について】 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

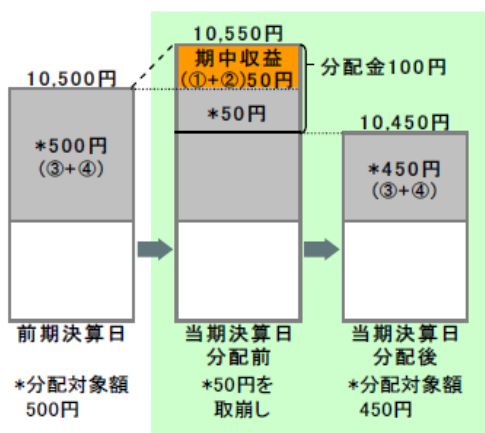


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

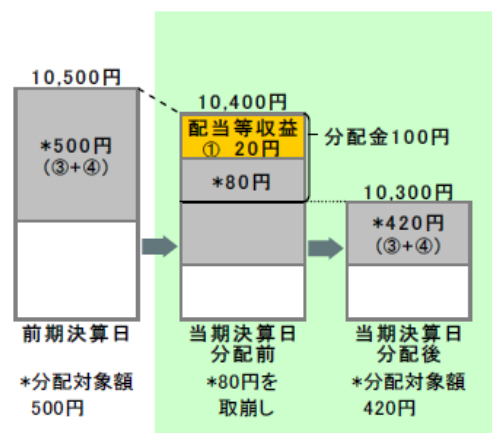
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



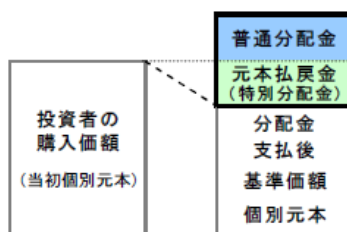
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

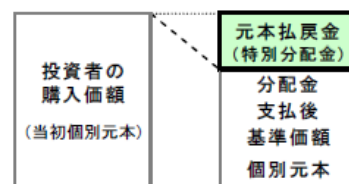
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

〔金額を指定して購入する場合〕(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

〔口数を指定して購入する場合〕

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン (愛称:夢実月)

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 高格付けの豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。

- ・信用度の高い公社債に分散投資します。
- ・投資する公社債は一般的にソブリン債といわれている債券(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)とします。
- ・投資する債券の信用格付けは原則として「AA-」格(S&Pグローバル・レーティング(S&P))／「Aa3」格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's))以上とします(オーストラリアの国債、政府機関債は除く)。
- ・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。

特色3 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、分配金をお支払いします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に豪ドル債券インカムマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

〈愛称:夢実月〉

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.2%(税抜2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.155%(税抜 年率1.05%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○